（様式①）

事 業 計 画 書 目 次

[都市整備局]

市街地開発事業費会計

（単位：千円）

款項	事業名	令和６年度		令和５年度		増△減（６－５）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1-1	総務費	606,161	372,554	732,288	503,392	△ 126,127	△ 130,838	
1-2	事業費	30,061,528	26,023,233	14,843,211	12,585,871	15,218,317	13,437,362	
1-3	公債費	2,325,529	2,325,529	2,162,583	2,162,583	162,946	162,946	
1-4	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費	80,399	80,399	11,090	11,090	69,309	69,309	
1-5	予備費	1,000	999	1,000	999	0	0	
	計	33,074,617	28,802,714	17,750,172	15,263,935	15,324,445	13,538,779	

（様式①）

事 業 計 画 書 目 次

[都市整備局]

[市街地開発事業費会計]　　１項総務費　１目市街地開発総務費　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和６年度		令和５年度		増△減（６－５）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	359,468	359,468	490,426	490,426	△ 130,958	△ 130,958	
2	市街地整備調整管理費	6,073	6,064	5,319	5,314	754	750	
3	市街地整備推進管理費	7,040	7,022	6,163	6,152	877	870	
	計	372,581	372,554	501,908	501,892	△ 129,327	△ 129,338	

[市街地開発事業費会計]　　１項総務費　２目都市整備基金費　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和６年度		令和５年度		増△減（６－５）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	都市整備基金費	233,580	0	230,380	1,500	3,200	△ 1,500	
	計	233,580	0	230,380	1,500	3,200	△ 1,500	

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課				新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号 99	施策番号 99
事業名称	職員人件費								

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	359,468	0	0	0	0	359,468
令和5年度	755,263	0	0	0	0	755,263
増▲減	▲395,795	0	0	0	0	▲395,795

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	638,180	661,685
	市債＋一般財源	638,180	661,685
決算	事業費	626,611	0
	市債＋一般財源	626,611	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
755,263	755,263	755,263
755,263	755,263	755,263

事業概要（アクティビティ）	市街地開発事業に従事する職員の人件費を市街地開発事業費会計より支弁します。								
事業指標①（アウトプット）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標②（アウトカム）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的	市街地開発事業に従事する職員の人件費を市街地開発事業費会計より支弁します。								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例								
根拠・データ等	Ｒ５常勤一般職員　95人 対象職員数　Ｒ１年度予算　75人　Ｒ２年度予算　78人　Ｒ３年度予算　88人　Ｒ４年度予算　90人								
事業スケジュール									
事業開始年度	平成31年度								

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 職員人件費	359,468	755,263	▲395,795	
	細事業合計	359,468	755,263	▲395,795	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山崎　達哉	係長 濱名　陽介	井上　ゆき

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	市街地整備調整課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款 1 項 1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市街地整備調整管理費					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,073	0	0	9	0	6,064
令和5年度	5,319	0	0	5	0	5,314
増▲減	754	0	0	4	0	750

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,634	5,319
	市債＋一般財源	4,618	5,314
決算	事業費	3,434	2,978
	市債＋一般財源	3,432	2,969

令和7年度	令和8年度	令和9年度
6,073	6,073	6,073
6,064	6,064	6,064

事業概要（アクティビティ）	課の事務費（市街地開発事業に係る局内研修の実施及び法律問題対応・文書保管料等） 市街地開発事業関連経費（各種団体会費・会議参加費・旅費・消耗品費等）							
事業指標①（アウトプット）	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業指標②（アウトカム）	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	市街地開発事業の調整に係る課の事務及び事業を円滑かつ効率的に実施する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 事務費	6,073	5,319	754	
	細事業合計	6,073	5,319	754	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中里 浩一郎	係長 篠崎 豊美	佐々木 はるみ

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	市街地整備推進課		新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市街地整備推進管理費						

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,040	0	0	18	0	7,022
令和5年度	6,163	0	0	11	0	6,152
増▲減	877	0	0	7	0	870

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,480	3,480
	市債＋一般財源	3,480	3,480
決算	事業費	889	1,348
	市債＋一般財源	889	1,348

令和7年度	令和8年度	令和9年度
7,040	7,040	7,040
7,022	7,022	7,022

事業概要（アクティビティ）	拠点駅周辺地区等の整備及び開発に関する事務に要する経費を執行する。

事業指標①（アウトプット）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	課の事務及び事業を円滑かつ効率的に実施する。
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	
事業スケジュール	
事業開始年度	

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 市街地整備推進管理費	7,040	6,163	877	
	細事業合計	7,040	6,163	877	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐久間 信嘉	係長 鈴木 節子	池田 和子

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	市街地整備調整課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款 1 項 2 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	都市整備基金費					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	233,580	0	0	233,580	0	0
令和5年度	230,380	0	0	228,880	0	1,500
増▲減	3,200	0	0	4,700	0	▲1,500

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	47,808	58,434
	市債＋一般財源	1,000	1,500
決算	事業費	1,712,347	33,916
	市債＋一般財源	0	354

令和7年度	令和8年度	令和9年度
243,580	243,580	243,580
0	0	0

事業概要（アクティビティ）	市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資するため、資金の積立て・運用を行う。

事業指標①（アウトプット）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	都市整備基金に属する預金及び土地等の財産の適切な管理・運用を行う。 資金の運用を行うことで、今後の市街地開発事業等の促進に寄与する。
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	横浜市都市整備基金条例（昭和60年３月30日条例第５号）、横浜市都市整備基金条例施行規則（昭和60年３月30日規則第21号）
根拠・データ等	条例に基づき、基金として預金及び土地等の財産の管理・運用を行う。
事業スケジュール	通年での管理・運用。
事業開始年度	昭和60年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 都市整備基金費	233,580	230,380	3,200	
	細事業合計	233,580	230,380	3,200	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中里 浩一郎	係長 篠崎 豊美	佐々木 はるみ

（様式①）

事 業 計 画 書 目 次

[都市整備局]

[市街地開発事業費会計]　　2項　事業費　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和６年度		令和５年度		増△減（６－５）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1-1	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業	976,951	953,993	826,698	744,612	150,253	209,381	
2-1	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	1,772,443	1,349,300	1,364,614	1,024,219	407,829	325,081	
2-2	新綱島駅前地区市街地再開発事業	5,000	5,000	442,022	221,011	△ 437,022	△ 216,011	
2-3	新綱島駅周辺地区関連事業	17,000	11,500	656,155	288,555	△ 639,155	△ 277,055	
2-4	綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業	36,570	20,785	6,400	5,200	30,170	15,585	
3-1	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業	25,046,267	22,385,857	8,719,413	8,669,413	16,326,854	13,716,444	
3-2	職員人件費	551,297	551,297	264,837	264,837	286,460	286,460	
4-1	東高島駅北地区土地区画整理事業	1,060,000	530,000	1,040,000	520,000	20,000	10,000	
4-2	東高島駅北地区埋立事業	80,000	22,000	867,000	530,000	△ 787,000	△ 508,000	
5-1	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	5,000	5,000	654,072	316,024	△ 649,072	△ 311,024	
6-1	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業	3,000	3,000	1,000	1,000	2,000	2,000	
7-1	中山駅南口地区市街地再開発事業	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	
8-1	関内駅前地区市街地再開発事業	507,000	184,501	0	0	507,000	184,501	○
	計	30,061,528	26,023,233	14,843,211	12,585,871	15,218,317	13,437,362	

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	二ツ橋北部土地区画整理事務所	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	62
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款 2 項 1 目	政策番号	26	施策番号	5
事業名称	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	976,951	20,000	0	2,958	869,000	84,993
令和5年度	826,698	82,000	0	86	600,000	144,612
増▲減	150,253	▲62,000	0	2,872	269,000	▲59,619

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,367,161	1,224,010
	市債＋一般財源	1,267,114	1,203,924
決算	事業費	1,543,876	1,197,786
	市債＋一般財源	1,218,267	1,019,029

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,030,000	290,000	0
1,010,000	270,000	0

事業概要（アクティビティ）	相鉄線瀬谷駅北側で、相鉄線と上瀬谷通信施設跡地に挟まれた「二ツ橋北部地区土地区画整理事業」（昭和33年3月都市計画決定、約172ha）については、全体区域のうち、交通ネットワークとして不可欠である都市計画道路三ツ境下草柳線及び瀬谷地内線（都市計画道路延長約1,270m）とその沿道の区域について、市施行による土地区画整理事業を推進しています。このうち、事業実施にかかる条件整備の進んだ三ツ境駅側の第１期地区（4.1ha・都市計画道路延長約540m）において、事業計画に基づき土地区画整理事業を実施します。								
事業指標①（アウトプット）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
進捗状況	単位	目標	仮換地指定（指定率約88%）、基盤整備工事（都市計画道路延長約140m）等	仮換地指定（指定率約99%）、基盤整備工事（都市計画道路延長約310m）等	基盤整備工事（都市計画道路延長約410m）等	基盤整備工事（都市計画道路延長約490m）等	基盤整備工事（都市計画道路延長約540m）、換地計画作成等	換地処分	
		実績	仮換地指定（指定率約88%）、基盤整備工事（都市計画道路延長約140m）等	仮換地指定（指定率約99%）、基盤整備工事（都市計画道路延長約310m）等					
事業指標②（アウトカム）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
進捗状況	単位	目標	仮換地指定（指定率約88%）、基盤整備工事（都市計画道路延長約140m）等	仮換地指定（指定率約99%）、基盤整備工事（都市計画道路延長約310m）等	基盤整備工事（都市計画道路延長約410m）等	基盤整備工事（都市計画道路延長約490m）等	基盤整備工事（都市計画道路延長約540m）、換地計画作成等	換地処分	令和20年代　（第１期・２期地区完了時点）三ツ境駅から瀬谷駅への移動時間（自動車）整備前約15分から整備後約５分へ短縮
		実績	仮換地指定（指定率約88%）、基盤整備工事（都市計画道路延長約140m）等	仮換地指定（指定率約99%）、基盤整備工事（都市計画道路延長約310m）等					
事業目的	道路網形成による交通利便性向上、安全な歩行者の動線確保、優良な住宅地の形成及び当地区にふさわしい土地利用の促進、半世紀にわたる事業未着手状態の解消などを目的に、道路と宅地の一体的整備が可能な土地区画整理事業を実施します。								
背景・課題	二ツ橋北部地区土地区画整理事業は、昭和33年度の都市計画決定後、60年以上が経過していますが、瀬谷駅北地区（8.9ha）を除き大半は未着手であり、幹線道路の三ツ境下草柳線も駅前の一部整備にとどまっていたことから、平成18年には、事業方針を見直し、都市計画道路三ツ境下草柳線を中心としたエリアにおいて、地元調整を進めたうえで市施行の土地区画整理事業の事業化を目指すこととしています。その後、平成27年に当事業（二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第１期地区土地区画整理事業）を事業化し、現在に至っています。 三ツ境下草柳線沿道地区では、当該都市計画道路が整備されていないことから、県道瀬谷柏尾等で交通混雑が生じています。さらに、混雑を回避しようとする車両が地区内の狭あい道路を通行し、歩行者の安全な通行が脅かされている状況です。さらに、宅地には都市計画法に基づく建築制限が60年以上にわたって課されているため、土地の有効活用や地権者の自由な土地利用が妨げられており、一部の宅地は細分化され防災上の懸念がある密集した市街地が形成されている街区もあります。								
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、土地区画整理法、平成27年3月方針決裁								
根拠・データ等	【事業化面積等】 昭和33年３月　土地区画整理事業（二ツ橋北部地区）の都市計画決定（約172ha） 昭和63年10月　瀬谷駅北地区土地区画整理事業の事業計画決定（約8.9ha） 平成27年８月　二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第１期地区土地区画整理事業の事業計画決定 【公共施設整備等】 道路面積　事業前：2,800㎡ ⇒ 事業後：約17,400㎡ 公園面積　事業前：0㎡ ⇒ 事業後：約850㎡ 調整池面積　事業前：0㎡ ⇒ 事業後：約3,600㎡ オープンスペース率（事業面積に対する公共施設や公共空地の割合）								

	事業前：9.8% ⇒ 事業後：52% 都市計画道路延長　事業前：0m⇒事業後：約540m
事業スケジュール	・平成27年度：事業計画決定、用地取得地にかかる土地建物調査着手 ・平成28年度：事務所開設 ・平成28～29年度：用地取得、公共施設の詳細設計、換地設計、実施設計 ・平成30年度：仮換地指定、基盤整備工事着手 ・令和元年度：仮換地指定、基盤整備工事、使用収益開始 ・令和２～３年度：仮換地指定、基盤整備工事、調整池工事 ・令和４年度：仮換地指定、基盤整備工事、調整池工事、電線共同溝工事等 ・令和５年度：基盤整備工事、電線共同溝工事等 ・令和６年度：基盤整備工事等 ・令和７年度：基盤整備工事、換地計画作成、台帳作成、出来形測量等 ・令和８年度：換地処分
事業開始年度	平成27年度

（単位：千円）

	細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業	976,951	826,698	150,253	事業の進捗による基盤整備工事費等の増
	細事業合計	976,951	826,698	150,253	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柴田 正之	係長 川田 洋平	壬生 恵理子

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	綱島駅東口周辺開発事務所	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款	2 項	2 目	政策番号	26	施策番号	1
事業名称	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,772,443	354,943	0	68,200	908,000	441,300
令和5年度	1,364,614	310,195	0	30,200	656,000	368,219
増▲減	407,829	44,748	0	38,000	252,000	73,081

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	943,621	1,650,162
	市債＋一般財源	674,121	1,095,082
決算	事業費	501,659	1,145,256
	市債＋一般財源	420,917	801,170

令和7年度	令和8年度	令和9年度
173,181	871,581	0
157,066	867,781	0

事業概要（アクティビティ）	市施行となる土地区画整理事業により、都市計画道路等の整備やバス乗降場を整備し、駅周辺の交通混雑を解消するとともに、新たな駅前としてふさわしい土地利用を誘導するため、宅地整備等を進めます。							
事業指標①（アウトプット）	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業の推進	単位	目標	工事	工事	工事	工事	工事	工事完了、換地処分、清算	
		実績	工事	工事					
事業指標②（アウトカム）	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業の推進	単位	目標	工事	工事	工事	工事	工事	工事完了、換地処分、清算	
		実績	工事	工事					
事業目的	平成24年10月に相鉄・東急直通線の新駅が都市計画決定されたことを契機とし、当該地区の課題解消に向け、土地区画整理事業及び市街地再開発事業の一体的施行、自転車駐車場整備事業等により、新駅整備とあわせて都市機能の増進（バス乗降場や道路等の整備）と土地の合理的かつ健全な高度利用を一体的かつ計画的に推進することを目的としています。							
背景・課題	綱島駅東口周辺では、バスやタクシーなどの交通基盤、歩行者環境の改善が求められており、都市計画道路等が未整備であるため、慢性的な交通渋滞を招いており、土地の有効な活用が図られていない現状もあります。							
根拠法令・方針決裁等	土地区画整理法、H27年12月方針決裁、都市計画決定H28年９月							
根拠・データ等	・事業区域：港北区綱島東１丁目及び２丁目の各一部（約2.7ha）							
事業スケジュール	・平成24年度：相鉄・東急直通線の都市計画決定、課題の整理、土地利用計画方針の検討、相鉄・東急直通線事業との調整 ・平成25年度：土地利用計画案の作成、事業手法の検討、まちづくり計画の検討、関係機関協議、地権者の意向把握 ・平成26年度：地元組織による検討 ・平成27年度：事業概要説明会の実施 ・平成28年度：都市計画決定、事業計画決定、用地買収 ・平成29年度：用地買収、換地設計、道路設計 ・平成30年度：用地買収、換地設計、道路設計、仮換地指定（第１工区）、工事 ・令和元年度：用地買収、工事 ・令和２年度：用地買収、仮換地指定（第２工区）、工事 ・令和３年度：工事 ・令和４年度：工事、相鉄・東急直通線開業 ・令和７年度：工事 ・令和８年度：工事完了、換地処分、清算							
事業開始年度	平成28年度							

（単位：千円）

細事業(事業内訳)		細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	1,746,718	1,342,121	404,597	事業進捗による工事費の増
	2	事務所管理関連費	25,725	22,493	3,232	事務所賃借期間の延長に伴う保証金の増

	細事業合計	1,772,443	1,364,614	407,829	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中村 俊輔	係長 松隈 雄司	溝尻 敦子

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	綱島駅東口周辺開発事務所	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	4

歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1	款	2	項	2	目	政策番号	26	施策番号	1

事業名称	新綱島駅前地区市街地再開発事業										

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,000	0	0	0	0	5,000
令和5年度	442,022	221,011	0	0	221,000	11
増▲減	▲437,022	▲221,011	0	0	▲221,000	4,989

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	493,550	425,350
	市債＋一般財源	246,775	212,675
決算	事業費	356,796	534,646
	市債＋一般財源	178,398	267,323

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要（アクティビティ）	組合施行の市街地再開発事業により、相鉄・東急直通線の新駅の駅前地区の老朽化した建物を更新し、土地利用の高度化を図ることで新たに商業施設と区民文化センター、都市型住宅等を整備します。

事業指標①（アウトプット）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業の推進	単位	目標	杭・土工事等	躯体工事等	仕上げ工事等	組合解散、清算			
		実績	杭・土工事等	躯体工事等					

事業指標②（アウトカム）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業の推進	単位	目標	杭・土工事等	躯体工事等	仕上げ工事等	組合解散、清算			
		実績	杭・土工事等	躯体工事等					

事業目的	平成24年10月に相鉄・東急直通線の新駅が都市計画決定されたことを契機とし、当該地区の課題解消に向け、土地区画整理事業及び市街地再開発事業の一体的施行、自転車駐車場整備事業等により、新駅整備とあわせて都市機能の増進（バス乗降場や道路等の整備）と土地の合理的かつ健全な高度利用を一体的かつ計画的に推進することを目的としています。
背景・課題	綱島駅東口周辺では、バスやタクシーなどの交通基盤、歩行者環境の改善が求められており、都市計画道路等が未整備であるため、慢性的な交通渋滞を招いており、土地の有効が活用が図られていない現状もあります。
根拠法令・方針決裁等	都市計画法　都市再開発法　平成27年12月方針決裁
根拠・データ等	＜新綱島駅前地区第一種市街地再開発事業（組合施行）の概要＞ ・事業区域　所在：港北区綱島東一丁目、面積：約0.6ha ・敷地面積：約3,890㎡ ・建築面積：約2,710㎡（建蔽率約70%） ・延べ面積：約37,560㎡（容積率約700%） ・主要用途：共同住宅（252戸）、業務・商業施設、公益施設（区民文化センター）等
事業スケジュール	・平成24～25年度：課題の整理、土地利用計画方針の検討、相鉄・東急直通線事業との調整、事業手法の検討、地権者の意向把握等 ・平成26年度：地元組織による検討、関係機関協議 ・平成27年度：【準備組合】地元説明会への実施、要望書提出、【市】関係機関協議 ・平成28年度：【市】都市計画決定、【準備組合】事業計画作成、鉄道事業者との協議 ・平成29年度：【準備組合】事業計画作成、鉄道事業者との協議 ・平成30年度：【市】組合設立（事業計画）認可、【組合】建築設計等 ・令和元年度：【組合】権利変換計画作成 ・令和２年度：【組合】97条補償、施設建築物工事着手、【市】権利変換計画認可 ・令和３～５年度：【組合】施設建築物工事 ・令和６年度：【組合】解散・清算
事業開始年度	平成28年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 市街地再開発事業	5,000	442,022	▲437,022	施設建築物工事完了に伴う減
	細事業合計	5,000	442,022	▲437,022	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中村 俊輔	係長 石川 美沙希	小松澤 勇介

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	綱島駅東口周辺開発事務所	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款 2 項 2 目	政策番号	26	施策番号	1
事業名称	新綱島駅周辺地区関連事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	17,000	5,500	0	0	4,000	7,500
令和5年度	656,155	33,550	0	334,050	131,000	157,555
増▲減	▲639,155	▲28,050	0	▲334,050	▲127,000	▲150,055

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,660,000	709,873
	市債＋一般財源	1,400,000	599,813
決算	事業費	1,005,586	1,531,866
	市債＋一般財源	743,825	1,190,645

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要（アクティビティ）	新綱島駅周辺地区において、自転車駐車場の整備、綱島街道北側拡幅、新綱島駅綱島方出入口の整備、綱島街道南部立体横断施設の整備の工事等を推進します。

事業指標①（アウトプット）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業の推進	単位	目標	詳細設計、工事着手	一部完了	一部完了	完了			
		実績	詳細設計、工事着手	一部完了					

事業指標②（アウトカム）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業の推進	単位	目標	詳細設計、工事着手	一部完了	一部完了	完了			
		実績	詳細設計、工事着手	一部完了					

事業目的	平成24年10月に相鉄・東急直通線の新駅が都市計画決定されたことを契機とし、当該地区の課題解消に向け、土地区画整理事業及び市街地再開発事業の一体的施行、自転車駐車場整備事業等により、新駅整備とあわせて都市機能の増進（バス乗降場や道路等の整備）と土地の合理的かつ健全な高度利用を一体的かつ計画的に推進しています。 関連事業においては、新綱島駅周辺地区土地区画整理事業及び新綱島駅前地区市街地再開発事業と一体的に、自転車駐車場の整備、綱島街道北側拡幅、新綱島駅綱島方出入口の整備、綱島街道南部立体横断施設の整備工事等を進め、綱島駅東口周辺の安全性、利便性の向上等を図ります。
背景・課題	綱島駅東口周辺では、バスやタクシーなどの交通基盤、歩行者環境の改善が求められており、都市計画道路等が未整備であるため、慢性的な交通渋滞を招いており、土地の有効活用が図られていない現状もあります。
根拠法令・方針決裁等	H27年12月方針決裁、H28年９月都市計画決定、R元年６月方針決裁
根拠・データ等	
事業スケジュール	①新綱島駅自転車駐車場整備事業：令和５年度事業完了 ②綱島街道北側拡幅事業：令和６年度事業完了予定 ③綱島方出入口整備事業：令和５年度事業完了予定 ④新綱島駅鉄道負担金工事：令和４年度事業完了 ⑤綱島街道南部立体横断施設整備事業：令和５年度事業完了
事業開始年度	平成28年度

（単位：千円）

細事業(事業内訳)		細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	新綱島駅自転車駐車場整備事業	0	1,000	▲1,000	事業完了による減
	2	綱島街道北側拡幅事業	15,000	66,000	▲51,000	事業進捗による減
	3	綱島方出入口整備事業	2,000	154,155	▲152,155	事業完了による減

細事業(事業内訳)	4	綱島街道南部立体横断施設整備事業	0	435,000	▲435,000	事業完了による減
		細事業合計	17,000	656,155	▲639,155	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中村 俊輔	係長 野上 圭介	矢澤 隆寛

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	綱島駅東口周辺開発事務所	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	32
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款	2 項	2 目	政策番号	26	施策番号	1
事業名称	綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	36,570	15,785	0	0	15,000	5,785
令和5年度	6,400	1,200	0	0	1,000	4,200
増▲減	30,170	14,585	0	0	14,000	1,585

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	287,116	364,802	3,720,850	2,377,185
	市債＋一般財源	0	245,266	233,401	1,860,425	1,279,807
決算	事業費	0	73,426			
	市債＋一般財源	0	36,713			

事業概要（アクティビティ）	新綱島駅周辺地区のまちづくりとあわせて、綱島駅東口駅前地区の市街地再開発事業を進め、綱島駅東口全体の課題である交通基盤の整備や歩行者環境の改善につなげます。								
事業指標①（アウトプット）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業の推進	単位	目標	都市計画手続	都市計画決定	事業計画作成	事業計画認可	権利変換計画作成	権利変換計画認可・工事	工事
		実績	都市計画手続	都市計画決定					
事業指標②（アウトカム）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業の推進	単位	目標	都市計画手続	都市計画決定	事業計画作成	事業計画認可	権利変換計画作成	権利変換計画認可・工事	工事
		実績	都市計画手続	都市計画決定					
事業目的	綱島駅東口駅前地区においては、立体横断施設を含む歩行者空間や交通広場の整備による交通結節機能と安全性の向上、商業・業務施設や生活利便施設の集積等による拠点機能と利便性の向上、綱島駅東口周辺地区全体の連絡機能と回遊性の向上のため、第一種市街地再開発事業を推進します。								
背景・課題	綱島駅東口周辺では、バスやタクシーなどの交通基盤、歩行者環境の改善が求められており、都市計画道路等が未整備であるため、慢性的な交通渋滞を招いており、土地の有効活用が図られていない現状もあります。								
根拠法令・方針決裁等	令和３年５月方針決裁、令和４年７月都市計画決定								
根拠・データ等	事業区域　所在：港北区綱島東一丁目２他、面積：約0.9ha 施設計画　敷地面積：約5,000㎡、建築面積：約3,500㎡、延べ面積：約49,900㎡ 主要用途：共同住宅（約350戸）、商業施設、業務施設、駐車場等								
事業スケジュール	平成26年　：再開発準備会設立 平成27年　：再開発準備組合設立 平成28年～令和２年：基本計画作成 令和３年　：都市計画手続 令和４年　：都市計画決定 令和６年～　：事業計画認可、権利変換計画認可、工事								
事業開始年度	平成26年度								

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	再開発事業	31,570	2,400	29,170	事業進捗による増
	2	綱島街道立体横断施設整備事業	5,000	4,000	1,000	事業進捗による増
		細事業合計	36,570	6,400	30,170	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中村 俊輔	高野 洋一	長濱 槙吾

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	上瀬谷整備推進課				新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1	款	2	項	3	目	政策番号	26	施策番号	5
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業										

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	25,046,267	950,000	0	1,710,410	22,291,000	94,857
令和5年度	8,719,413	50,000	0	0	8,618,000	51,413
増▲減	16,326,854	900,000	0	1,710,410	13,673,000	43,444

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,788,944	3,585,047
	市債＋一般財源	1,788,944	217,047
決算	事業費	718,578	1,558,502
	市債＋一般財源	718,578	1,558,502

令和7年度	令和8年度	令和9年度
20,354,259	9,009,596	2,106,200
18,091,259	7,757,096	2,106,200

事業概要（アクティビティ）	旧上瀬谷通信施設地区について、市施行による土地区画整理事業を実施します。								
事業指標①（アウトプット）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業進捗	単位	目標	事業化検討	事業着手	仮換地指定、工事	工事	工事	工事	工事
		実績	事業化検討	事業着手					
事業指標②（アウトカム）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的	旧上瀬谷通信施設地区について、市施行による土地区画整理事業を実施することにより、郊外部の再生に資する新たな活性化拠点を目指したまちづくりの基盤整備を行います。								
背景・課題	旧上瀬谷通信施設は、平成27年６月に返還された米軍施設の跡地です。米軍施設として約70年利用を制限されてきた広大な面積を有する地区であり、その跡地利用については、本市が主体となって、国との調整や多くの地権者の合意形成を早急に進めるとともに、地権者の生活再建やGREEN×EXPO 2027開催のためのインフラ整備も早急に進める必要があります。 また、郊外部の再生に資する新たな活性化拠点を目指したまちづくりの基盤整備を行うことにより、広域的な課題解決につなげることができます。 土地利用については、地権者により設立された「旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会」と本市との意見交換や、市民からの意見なども踏まえて検討し、令和２年３月に「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」を策定しました。この土地利用基本計画に基づき調査・検討を進め、市施行による土地区画整理事業の実施について令和４年４月に施行区域が都市計画決定され、同年10月に事業計画決定されました。								
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、土地区画整理法、令和４年５月方針決裁、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画								
根拠・データ等	【旧上瀬谷通信施設】 面積：約242ha（国有地約45%、民有地約45%、市有地約10%） 地権者数：約250名 【旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業】 事業面積：約248.5ha 令和４年４月　都市計画決定（施行区域） 令和４年10月　事業計画決定								
事業スケジュール	・令和４年４月：都市計画決定（施行区域） ・令和４年10月：事業計画決定 ・令和５年１月：既存施設の解体・撤去工事着手 ・令和５年11月：仮換地指定、以降順次基盤整備工事着手 （令和９年３月　GREEN×EXPO 2027開催） ・令和15年度：換地処分								
事業開始年度	平成17年度								

（単位：千円）

細事業(事業内訳)		細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業	25,046,267	8,719,413	16,326,854	事業進捗による増
		細事業合計	25,046,267	8,719,413	16,326,854	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	西岡 毅	村木 直明	種市 真紀子

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課		新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款	2 項	3 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費						

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	551,297	0	0	0	0	551,297
令和5年度	264,837	0	0	0	0	264,837
増▲減	286,460	0	0	0	0	286,460

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要（アクティビティ）	市街地開発事業費会計（旧上瀬谷通信施設地区事業費）職員人件費 ・常勤一般職員 60人

事業指標①（アウトプット）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	
事業スケジュール	
事業開始年度	

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 職員人件費	551,297	264,837	286,460	
	細事業合計	551,297	264,837	286,460	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山崎 達哉	係長 濱名 陽介	畑 裕美子

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	みなとみらい・東神奈川臨海部推進課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款 2 項 4 目	政策番号	29	施策番号	1
事業名称	東高島駅北地区土地区画整理事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,060,000	530,000	0	0	530,000	0
令和5年度	1,040,000	520,000	0	0	520,000	0
増▲減	20,000	10,000	0	0	10,000	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	878,000	20,000	1,143,110	0	0
	市債＋一般財源	439,000	10,000	571,555	0	0
決算	事業費	488,578	398,000			
	市債＋一般財源	244,289	199,000			

事業概要（アクティビティ）	東高島駅北地区において、国際都市横浜の業務機能等を支える拠点づくりを推進するため、組合施行による土地区画整理事業と水域の埋立てを一体的に行うとともに、都心臨海部の強化を図るための都市計画道路整備などの基盤整備を行います。医療・健康増進施設、商業施設及び都市型住宅等を集積させ、都心臨海部にふさわしい複合市街地の形成と、横浜駅周辺地区の浸水対策のための下水道施設の整備を図ります。								
事業指標①（アウトプット）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
東神奈川臨海部周辺のまちづくりの推進	単位	目標	基盤整備・移転補償	基盤整備	基盤整備・移転補償	基盤整備	基盤整備・移転補償・完了		
		実績	基盤整備・移転補償	基盤整備					
事業指標②（アウトカム）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的	水域の埋立事業を民間施行の土地区画整理事業に含め一体的に施行し、都心臨海部にふさわしい都市機能の再編・集約及び基盤整備を推進し、誰もが健康的に活動できる生活環境の実現、地域資源の利活用やにぎわい空間整備による交流機会の創出をするため、民間開発等を適切に誘導しながら土地の合理的かつ健全な高度利用を図ります。また、周辺地域を含む高潮及び津波による浸水対策の強化のために、地区の地盤嵩上げや護岸の整備、津波避難施設などの整備を行うことで防災性の向上を図り、良好な複合市街地を形成します。								
背景・課題	当地区は、平成16年に策定された「東神奈川臨海部周辺地区再編整備計画」の中で、就業・居住など複合都市空間の形成を目指すこととされています。また、平成27年２月に策定した「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」の中では、都心の一部に位置付けられています。しかしながら、基盤整備着手前は、遊休化した水域や、小規模な工場、駐車場等の土地利用となっており、道路や下水等のインフラが脆弱な状況となっていました。								
根拠法令・方針決裁等	土地区画整理法								
根拠・データ等	・公共用地率　（従前）約４％ →（従後）約28％ ・公共空地等の事業地区面積に対する割合　（従前）約４％ →（従後）約48％ ・津波時における避難者の収容可能人数　（従前）０人 →（従後）約1,300人 ・事業区域内の居住人口　（従前）２人→（従後）約5,800人								
事業スケジュール	平成28年度　東高島駅北地区土地区画整理事業に関連する都市計画の決定及び変更 平成30年度　区画整理組合設立認可 令和元年度　物件移転補償、基盤整備着手 令和４年度　東高島駅北地区地区計画等都市計画の変更 令和７年度　土地区画整理事業完了（予定）（清算期間を除く）								
事業開始年度	平成14年度								

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 東高島駅北地区土地区画整理事業	1,060,000	1,040,000	20,000	事業進捗に伴う増
	細事業合計	1,060,000	1,040,000	20,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 浦山 大介	係長 木村 信一	奥津 将文

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	みなとみらい・東神奈川臨海部推進課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款 2 項 4 目	政策番号	29	施策番号	1
事業名称	東高島駅北地区埋立事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	80,000	0	0	58,000	22,000	0
令和5年度	867,000	0	0	337,000	530,000	0
増▲減	▲787,000	0	0	▲279,000	▲508,000	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	587,000	486,000
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	414,442	495,430
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
505,000	1,745,000	0
329,000	0	0

事業概要（アクティビティ）	東高島駅北地区において、水域を埋立てることにより市有地を創出し、その土地を含めて土地区画整理事業を行うことで合理的なまちづくりを進めます。

事業指標①（アウトプット）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
東神奈川臨海部周辺のまちづくりの推進	単位	目標	埋立工事・迂回路整備	埋立工事・橋梁撤去	埋立工事・橋梁撤去・護岸築造	埋立工事・橋梁撤去・護岸築造	埋立工事・完了		
		実績	埋立工事・迂回路整備	埋立工事・橋梁撤去					

事業指標②（アウトカム）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	水域の埋立事業を民間施行の土地区画整理事業に含め一体的に施行し、都心臨海部にふさわしい都市機能の再編・集約及び基盤整備を推進し、誰もが健康的に活動できる生活環境の実現、地域資源の利活用やにぎわい空間整備による交流機会の創出をするため、民間開発等を適切に誘導しながら土地の合理的かつ健全な高度利用を図ります。また、周辺地域を含む高潮及び津波による浸水対策の強化のために、地区の地盤嵩上げや護岸の整備、津波避難施設などの整備を行うことで防災性の向上を図り、良好な複合市街地を形成します。
背景・課題	当地区は、平成16年に策定された「東神奈川臨海部周辺地区再編整備計画」の中で、就業・居住など複合都市空間の形成を目指すこととされています。また、平成27年２月に策定した「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」の中では、都心の一部に位置付けられています。しかしながら、基盤整備着手前は、遊休化した水域や、小規模な工場、駐車場等の土地利用となっており、道路や下水等のインフラが脆弱な状況となっていました。
根拠法令・方針決裁等	公有水面埋立法、土地区画整理法
根拠・データ等	・公共用地率　（従前）約４％ →（従後）約28％ ・公共空地等の事業地区面積に対する割合　（従前）約４％ →（従後）約48％ ・津波時における避難者の収容可能人数　（従前）０人 →（従後）約1,300人 ・事業区域内の居住人口　（従前）２人→（従後）約5,800人 ・埋立てにより増加する市有地　約1.5ha
事業スケジュール	平成28年度　埋立免許取得 平成29年度　埋立工事着手 令和２年度　迂回路整備、埋立免許期間延伸 令和７年度　埋立工事完了（予定）
事業開始年度	平成14年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 東高島駅北地区埋立事業	80,000	867,000	▲787,000	事業進捗に伴う減
	細事業合計	80,000	867,000	▲787,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 浦山 大介	係長 木村 信一	奥津 将文

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	都心再生課		新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款	2 項	5 目	政策番号	29	施策番号	1
事業名称	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業							

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,000	0	0	0	0	5,000
令和5年度	654,072	327,036	11,012	0	316,000	24
増▲減	▲649,072	▲327,036	▲11,012	0	▲316,000	4,976

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	684,000	1,101,060
	市債＋一般財源	342,000	532,020
決算	事業費	632,662	1,579,538
	市債＋一般財源	312,911	532,279

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要（アクティビティ）	本地区は、国内有数のターミナル駅である横浜駅近傍にありながら、地区の大半が駐車場として暫定利用されていました。そのため、立地特性を活かして土地を高度利用し、防災性の向上、歩行者環境の改善を図ります。 市街地再開発事業として、交通広場等の公共施設を整備するほか、国家戦略住宅整備事業として、グローバル企業の就業者等の生活支援に必要な機能を併設した住宅を整備します。							
事業指標①（アウトプット）	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜駅周辺地区のまちづくりの推進 単位	目標	躯体工事	躯体工事	しゅん工	清算	事業完了		
	実績	躯体工事	躯体工事					
事業指標②（アウトカム）	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	特定都市再生緊急整備地域に位置付けられている横浜駅周辺地区において、国際競争力強化に資するまちづくりを進め、国際都市の玄関口にふさわしい街づくりを推進することを目的とします。 環境対策として、省エネルギー型の設備機器導入や多様な緑地空間を形成することで、環境未来都市にふさわしい拠点づくりを推進します。また、災害時の滞留者・帰宅困難者対策として、退避施設、津波避難施設、備蓄倉庫などを整備することによって、災害に強い安全な都市空間を形成します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	都市再開発法							
根拠・データ等	・災害時における滞留者の収容可能人数　（従前）０人 →（従後）約2,000人 ・災害時における帰宅困難者の収容可能人数　（従前）０人 →（従後）約1,100人 ・事業区域内の住戸数　（従前）２戸→（従後）約459戸 ・事業区域内の就業人口　（従前）55人→（従後）約500人							
事業スケジュール	・平成22年5月　再開発準備組合の設立 ・平成28年度　都市計画決定告示 ・平成29年度　組合設立 ・令和元年度　権利変換計画認可、建築工事着手 ・令和５年度　しゅん工 ・令和７年度　事業完了							
事業開始年度	平成22年度							

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	5,000	654,072	▲649,072	事業進捗に伴う減
	細事業合計	5,000	654,072	▲649,072	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	宮本 康司	稲葉 真絵	石黒 亜実

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	市街地整備推進課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款 2 項 6 目	政策番号	26	施策番号	1
事業名称	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,000	0	0	0	0	3,000
令和5年度	1,000	0	0	0	0	1,000
増▲減	2,000	0	0	0	0	2,000

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	280,505	1,005
	市債＋一般財源	140,255	1,005
決算	事業費	416,905	893,005
	市債＋一般財源	194,910	135,760

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要（アクティビティ）	横浜市高速鉄道１号線「下飯田駅」、相模鉄道いずみ野線「ゆめが丘駅」及び都市計画道路環状４号線に隣接した地域特性を踏まえ、駅前広場及び都市計画道路の整備を行い、交通結節機能の強化を図るとともに、良好な住居環境を備えた市街地及び新たなにぎわい・交流をはぐくむ市街地の形成を図るため、組合施行による土地区画整理事業を実施します。							
事業指標①（アウトプット）	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
進捗率(総事業費) 単位	目標	工事	工事	工事完了	換地処分、組合解散認可			
－	実績	工事	工事					
事業指標②（アウトカム）	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	土地区画整理事業を実施することにより、「横浜市都市計画マスタープラン・泉区プラン」にある「都市基盤施設と一体となった計画的な開発を誘導し、良好な居住環境を備えた市街地の形成を進める地区」として、自然的環境に配慮しながら、駅前拠点として計画的な街づくりを図ります。							
背景・課題	当地区は、「下飯田駅」及び「ゆめが丘駅」に近接していますが、未利用の土地が多く、下水道・道路等の整備水準が低いことから、土地利用や都市機能面で多くの課題が生じています。							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法　土地区画整理法　平成26年8月16日方針決裁							
根拠・データ等	<泉ゆめが丘地区土地区画整理事業（組合施行）の概要> ・施行区域面積：約23.9ha ・公共施設： 都市計画道路３・４・54号下飯田線（幅員14～19m、延長約621m、駅前広場約3,947㎡含む） 都市計画道路３・４・３号環状４号線（一部拡幅）（幅員18～21m、延長約649m） 区画道路（幅員4.5～11.5m、延長約5,212m） 公園（面積約7,277㎡） 調整池（面積約75,516㎡）							
事業スケジュール	・平成26年度　都市計画決定、組合設立認可 ・令和２年度　一部使用収益開始 ・令和５年度　工事完了、整備効果検証のための交通量調査(工事完了後) ・令和６年度　換地処分・組合解散（予定）、整備効果検証のための交通量調査(商業施設開業後)							
事業開始年度	平成26年度							

（単位：千円）

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 土地区画整理事業	3,000	1,000	2,000	
	細事業合計	3,000	1,000	2,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田川 和弘	係長 阪本 健一	楢崎 駿

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	市街地整備推進課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	13
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款 2 項 7 目	政策番号	26	施策番号	1
事業名称	中山駅南口地区市街地再開発事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,000	0	0	0	0	1,000
令和5年度	1,000	0	0	0	0	1,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	280,950	1,000
	市債＋一般財源	140,475	1,000
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
259,884	2,265,685	4,268,795
129,942	1,132,843	2,134,398

事業概要（アクティビティ）	中山駅南口地区では、組合施行の市街地再開発事業によって駅前広場や道路を整備し、安全で利便性の高い交通基盤を実現するとともに、地域を支える商業施設や都市型住宅等を複合的に整備します。							
事業指標①（アウトプット）	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標	組合設立認可申請	組合設立認可申請	組合設立認可申請	組合設立認可申請	詳細設計・権利変換計画作成等	補償・解体・除却	工事
	実績	事業計画作成	事業計画作成					
事業指標②（アウトカム）	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	鉄道の乗換駅としてターミナル機能の強化を図るとともに、老朽化した建物や交通環境の改善に向け、市街地再開発事業を実施します。							
背景・課題	緑区中央部の中山駅南口の駅前に位置する本地区は、木造の低層店舗併用住宅等が密集しており防災上の課題があります。また、駅前広場とそこにつながる商店街通りが脆弱で満足な歩行者空間がなく、歩行者、一般車、バス・タクシーが錯綜する等交通基盤に課題があります。							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、都市再開発法、平成30年３月９日方針決裁							
根拠・データ等	（市街地再開発事業の概要） ①事業手法：第一種市街地再開発事業 ②施 行 者：（仮称）中山駅南口地区市街地再開発組合 ③施行面積：約2.8ha ④施設構成：商業、共同住宅　等 ⑤公共施設：都市計画道路３・４・56号中山駅南口線（幅員17m、延長約150m、駅前広場面積約5,200㎡を含む）　等							
事業スケジュール	令和５年度以降　権利変換計画認可、工事着手等							
事業開始年度	令和元年度							

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 将来交通環境影響検討	1,000	1,000	0	
	細事業合計	1,000	1,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田川 和弘	小張 貴史	鈴木 孝則

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	都心再生課		新規拡充	■ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款	2 項	8 目	政策番号 29	施策番号	2
事業名称	関内駅前地区市街地再開発事業						

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	507,000	253,500	68,999	0	183,000	1,501
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	507,000	253,500	68,999	0	183,000	1,501

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
4,430,300	3,559,846	2,284,861
2,215,150	1,779,923	1,142,430

事業概要（アクティビティ）	本地区は、JR根岸線関内駅前に位置し、関内・関外地区の結節点となる重要な地区です。市庁舎移転後の新たな駅前の核づくりのためには新たな賑わいの拠点創出が必要です。このため、まちづくりのテーマとなる「国際的な産学連携」「観光・集客」に資する機能の誘導とともに、関内地区の玄関口として魅力ある景観形成、隣接する旧市庁舎街区と連携して関内駅前の賑わい創出及び交通結節点機能の強化等を図ります。

事業指標①（アウトプット）

関内駅前地区のまちづくりの推進	単位	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		目標				都市計画決定、組合設立	権利変換計画認可、建築工事着手	工事	工事
		実績							

事業指標②（アウトカム）

	単位	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		目標							
		実績							

事業目的	「国際的な産学連携」と「観光・集客」をテーマに、業務・商業・居住・交流などの多様かつ魅力的な機能が近接したまちづくり、市民や来街者が安心して楽しく歩ける「歩きやすい地区」を目指し、組合施行による市街地再開発事業を実施し、「国際的な産学連携」・「観光・集客」の拠点形成、「観光・集客」に資する回遊性のある歩行者空間の整備を図ります。
背景・課題	本地区は、JR関内駅前に位置し、昭和40～50年代に建設された老朽化の進んだオフィスビルが多く、建物と建物の間に狭隘道路があるなど、防災上の課題があります。また、これらのオフィスビルには、横浜市庁舎が移転する前は、市庁舎に収まりきらない市役所機能が数多く入居し、市庁舎の移転に伴って大量の空き床（約1.2万㎡）が生じています。そのため、平成21(2009)年に地権者組織が発足し、まちづくりの検討が開始されました。
根拠法令・方針決裁等	都市再開発法
根拠・データ等	関内・関外地区の鉄道駅の一日の乗降客数 ＜実績推移＞元年度　641千人、２年度　455千人、３年度　496千人、４年度　526千人（目標）、５年度　562千人（目標） ※新型コロナウイルスの影響で２年度に大幅に減少した。７年度に元年度の実績に近い数字まで復活すると想定している。
事業スケジュール	・平成30年11月　再開発準備組合の設立（関内駅前港町地区第一種市街地再開発事業） ・令和４年11月　再開発準備組合の設立（関内駅前北口地区第一種市街地再開発事業） ・令和６年度　都市計画決定、組合設立 ・令和７年度　権利変換計画認可、建築工事着手 ・令和11年度　竣工 ・令和12年度　供用開始
事業開始年度	令和６年度

（単位：千円）

細事業(事業内訳)		細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	関内駅前港町地区市街地再開発事業	345,000	0	345,000	事業進捗による増
	2	関内駅前北口地区市街地再開発事業	162,000	0	162,000	事業進捗による増
		細事業合計	507,000	0	507,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 島田 浩和	係長 松井 綾子	鈴木 賢

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［都市整備局］

［市街地開発事業費会計］　　3項　公債費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和６年度		令和５年度		増△減（６－５）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公債費　元金	2,026,335	2,026,335	1,895,922	1,895,922	130,413	130,413	
2	公債費　利子	284,178	284,178	247,145	247,145	37,033	37,033	
3	公債費　公債諸費	15,016	15,016	19,516	19,516	△ 4,500	△ 4,500	
	計	2,325,529	2,325,529	2,162,583	2,162,583	162,946	162,946	

［市街地開発事業費会計］　　4項　旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和６年度		令和５年度		増△減（６－５）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費　利子	75,898	75,898	11,090	11,090	64,808	64,808	
2	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費　公債諸費	4,501	4,501	0	0	4,501	4,501	
	計	80,399	80,399	11,090	11,090	64,808	64,808	

［市街地開発事業費会計］　　5項　予備費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和６年度		令和５年度		増△減（６－５）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	予備費	1,000	999	1,000	999	0	0	
	計	1,000	999	1,000	999	0	0	

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課					新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1	款	3	項	1	目	政策番号 99	施策番号	99
事業名称	公債費（元金）都市整備局分									

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,018,785	0	0	0	0	2,018,785
令和5年度	1,895,922	0	0	0	0	1,895,922
増▲減	122,863	0	0	0	0	122,863

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,660,716	1,727,693
予算	市債＋一般財源	1,660,716	1,727,693
決算	事業費	1,660,715	1,731,806
決算	市債＋一般財源	1,660,715	1,731,806

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,018,785	2,018,785	2,018,785
2,018,785	2,018,785	2,018,785

事業概要（アクティビティ）	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。

事業指標①（アウトプット）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例
根拠・データ等	・二ツ橋北部第１期地区　・綱島駅東口周辺　・東高島駅北地区　・横浜駅きた西口鶴屋地区　・泉ゆめが丘地区　・中山駅南口地区 ・関内駅前地区
事業スケジュール	
事業開始年度	平成31年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 公債費（元金）	2,018,785	1,895,922	122,863	各地区事業進捗による増
	細事業合計	2,018,785	1,895,922	122,863	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山崎 達哉	係長 濱名 陽介	井上 ゆき

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課					新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1	款	3	項	1	目	政策番号 99	施策番号	99
事業名称	公債費（元金）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分									

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,550	0	0	0	0	7,550
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	7,550	0	0	0	0	7,550

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
7,550	7,550	7,550
7,550	7,550	7,550

事業概要（アクティビティ）	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。							
事業指標①（アウトプット）	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業指標②（アウトカム）	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等	・旧上瀬谷通信施設地区							
事業スケジュール								
事業開始年度								

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 公債費（元金）	7,550	0	7,550	機構改革に伴う増
	細事業合計	7,550	0	7,550	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山崎 達哉	係長 濱名 陽介	井上 ゆき

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課		新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款	3 項	2 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公債費（利子）都市整備局分						

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	281,777	0	0	0	0	281,777
令和5年度	247,145	0	0	0	0	247,145
増▲減	34,632	0	0	0	0	34,632

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	215,359	225,357
予算	市債＋一般財源	215,359	225,357
決算	事業費	215,358	221,377
決算	市債＋一般財源	215,358	221,377

令和7年度	令和8年度	令和9年度
281,777	281,777	281,777
281,777	281,777	281,777

事業概要（アクティビティ）	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。

事業指標①（アウトプット）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例
根拠・データ等	・二ツ橋北部第１期地区　・綱島駅東口周辺　・東高島駅北地区　・横浜駅きた西口鶴屋地区　・泉ゆめが丘地区　・中山駅南口地区 ・関内駅前地区
事業スケジュール	
事業開始年度	平成31年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 公債費（利子）	281,777	247,145	34,632	各地区事業進捗による増
	細事業合計	281,777	247,145	34,632	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山崎 達哉	係長 濱名 陽介	井上 ゆき

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課					新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1	款	3	項	2	目	政策番号 99	施策番号	99
事業名称	公債費（利子）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分									

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,401	0	0	0	0	2,401
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	2,401	0	0	0	0	2,401

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,401	2,401	2,401
2,401	2,401	2,401

事業概要（アクティビティ）	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。

事業指標①（アウトプット）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例
根拠・データ等	・旧上瀬谷通信施設地区
事業スケジュール	
事業開始年度	令和６年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	公債費（利子）	2,401	0	2,401	機構改革に伴う増
		細事業合計	2,401	0	2,401	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山崎 達哉	係長 濱名 陽介	井上 ゆき

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課		新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1 款	3 項	3 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公債費（公債諸費）都市整備局分							

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	14,404	0	0	0	0	14,404
令和5年度	19,516	0	0	0	0	19,516
増▲減	▲5,112	0	0	0	0	▲5,112

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	24,095	24,646
	市債＋一般財源	24,095	24,646
決算	事業費	20,094	20,217
	市債＋一般財源	20,094	20,217

令和7年度	令和8年度	令和9年度
14,404	14,404	14,404
14,404	14,404	14,404

事業概要（アクティビティ）	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。							
事業指標①（アウトプット）	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業指標②（アウトカム）	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等	・二ツ橋北部第１期地区　・綱島駅東口周辺　・東高島駅北地区　・横浜駅きた西口鶴屋地区　・泉ゆめが丘地区　・中山駅南口地区 ・関内駅前地区							
事業スケジュール								
事業開始年度	平成31年度							

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 公債費（公債諸費）	14,404	19,516	▲5,112	各地区事業進捗による減
	細事業合計	14,404	19,516	▲5,112	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山崎 達哉	係長 濱名 陽介	井上 ゆき

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課					新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1	款	3	項	3	目	政策番号 99	施策番号	99
事業名称	公債費（公債諸費）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分									

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	612	0	0	0	0	612
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	612	0	0	0	0	612

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
612	612	612
612	612	612

事業概要（アクティビティ）	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。

事業指標①（アウトプット）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例
根拠・データ等	・旧上瀬谷通信施設地区
事業スケジュール	
事業開始年度	令和６年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	公債費（公債諸費）	612	0	612	機構改革に伴う増
		細事業合計	612	0	612	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山崎 達哉	係長 濱名 陽介	井上 ゆき

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［都市整備局］

［市街地開発事業費会計］　　3項　公債費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和６年度		令和５年度		増△減（６－５）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公債費　元金	2,026,335	2,026,335	1,895,922	1,895,922	130,413	130,413	
2	公債費　利子	284,178	284,178	247,145	247,145	37,033	37,033	
3	公債費　公債諸費	15,016	15,016	19,516	19,516	△ 4,500	△ 4,500	
	計	2,325,529	2,325,529	2,162,583	2,162,583	162,946	162,946	

［市街地開発事業費会計］　　4項　旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和６年度		令和５年度		増△減（６－５）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費　利子	75,898	75,898	11,090	11,090	64,808	64,808	
2	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費　公債諸費	4,501	4,501	0	0	4,501	4,501	
	計	80,399	80,399	11,090	11,090	64,808	64,808	

［市街地開発事業費会計］　　5項　予備費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和６年度		令和５年度		増△減（６－５）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	予備費	1,000	999	1,000	999	0	0	
	計	1,000	999	1,000	999	0	0	

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	上瀬谷整備推進課						新規拡充	□ 新規　□ 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1	款	4	項	1	目	政策番号	99		施策番号	99
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費（利子）											

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	75,898	0	0	0	75,000	898
令和5年度	11,090	0	0	0	11,000	90
増▲減	64,808	0	0	0	64,000	808

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
123,741	246,404	308,800
123,741	246,404	308,800

事業概要（アクティビティ）	保留地処分金事業に係る市債償還金を市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰出し市債償還を行う。								
事業指標①（アウトプット）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標②（アウトカム）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的	保留地処分金事業に係る市債償還金を市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰出し市債償還を行う。								
背景・課題	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業に係る公営企業債の利子償還								
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例								
根拠・データ等	・旧上瀬谷通信施設地区								
事業スケジュール									
事業開始年度	令和5年度								

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費（利子）	75,898	11,090	64,808	令和５年度下半期からの利子支払開始のため、また借入額増のため。
		細事業合計	75,898	11,090	64,808	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 西岡 毅	係長 村木 直明	種市 真紀子

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	上瀬谷整備推進課						新規拡充	□ 新規　□ 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1	款	4	項	2	目	政策番号	99		施策番号	99
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費（公債諸費）											

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,501	0	0	0	0	4,501
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	4,501	0	0	0	0	4,501

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
4,501	4,501	4,501
4,501	4,501	4,501

事業概要（アクティビティ）	保留地処分金事業の起債に係る諸費用を市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰出し諸費用の支払いを行う。							
事業指標①（アウトプット）	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業指標②（アウトカム）	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	保留地処分金事業の起債に係る諸費用を市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰出し諸費用の支払いを行う。							
背景・課題	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業に係る公営企業債の起債に係る諸費用の支払い							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等	・旧上瀬谷通信施設地区							
事業スケジュール								
事業開始年度	令和5年度							

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費（公債諸費）	4,501	0	4,501	起債開始のため。
		細事業合計	4,501	0	4,501	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	西岡 毅	村木 直明	種市 真紀子

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［都市整備局］

［市街地開発事業費会計］　　3項　公債費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和６年度		令和５年度		増△減（６－５）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公債費　元金	2,026,335	2,026,335	1,895,922	1,895,922	130,413	130,413	
2	公債費　利子	284,178	284,178	247,145	247,145	37,033	37,033	
3	公債費　公債諸費	15,016	15,016	19,516	19,516	△ 4,500	△ 4,500	
	計	2,325,529	2,325,529	2,162,583	2,162,583	162,946	162,946	

［市街地開発事業費会計］　　4項　旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和６年度		令和５年度		増△減（６－５）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費　利子	75,898	75,898	11,090	11,090	64,808	64,808	
2	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費　公債諸費	4,501	4,501	0	0	4,501	4,501	
	計	80,399	80,399	11,090	11,090	64,808	64,808	

［市街地開発事業費会計］　　5項　予備費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和６年度		令和５年度		増△減（６－５）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	予備費	1,000	999	1,000	999	0	0	
	計	1,000	999	1,000	999	0	0	

令和6年度　事業計画書

事業局課	都市整備局	市街地整備調整課					新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	市街地開発事業費会計	1	款	5	項	1	目	政策番号 99	施策番号	99
事業名称	予備費									

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,000	0	0	1	0	999
令和5年度	1,000	0	0	1	0	999
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,000	1,000
	市債＋一般財源	999	999
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,000	1,000	1,000
999	999	999

事業概要（アクティビティ）	予算外の支出又は予算超過等の不測の支出に充てるための経費

事業指標①（アウトプット）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
金額	単位	目標	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
	千円	実績	0	0					

事業指標②（アウトカム）		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	自然災害・緊急事態等の不測の事態に備えて予備費を計上することにより、補正予算案を審議することなく、緊急事態に対応することができる。
背景・課題	自然災害・緊急事態等の不測の事態に備えて予備費を計上することが地方自治法で決められており、補正予算案を審議することなく、緊急事態に対応することができる。
根拠法令・方針決裁等	地方自治法217条
根拠・データ等	【地方自治法第217条】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならない。ただし、特別会計にあっては、予備費を計上しないことができる。 2　予備費は、議会の否決した費途に充てることができない。
事業スケジュール	
事業開始年度	

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 予備費	1,000	1,000	0	
	細事業合計	1,000	1,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中里 浩一郎	係長 篠崎 豊美	佐々木 はるみ